



2026 年1月 13 日

各 位

会 社 名	ヤマト モビリティ& Mfg.株式会社
代表者名	代表取締役 CEO 鈴木 昭 寿 (スタンダード・コード 7886)
問合せ先	TEL 03-3834-3111
責任者名	執行役員管理本部長 岩 本 滋 行

### 完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、2026 年1月 13 日開催の取締役会において、2026 年4月1日を合併効力発生日として、当社の完全子会社であるヤマト・テクノセンター株式会社を吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併のため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

#### 記

#### 1. 合併の目的

ヤマト・テクノセンター株式会社は、当社の完全子会社であります。本合併は、経営資源の最適化及び業務効率の向上を目的としております。

#### 2. 合併の要旨

##### (1). 合併の日程

取締役会決議日	2026 年1月 13 日
合併契約締結日	2026 年1月 13 日
合併の予定日(効力発生日)	2026 年4月 1 日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第 796 条第2項に定める簡易吸収合併であり、ヤマト・テクノセンター株式会社においては同法 784 条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく実施するものであります。

##### (2). 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマト・テクノセンター株式会社は本合併の効力発生日をもって解散いたします。なお、ヤマト・テクノセンター株式会社は、現在債務超過となっており、本合併に先立ちヤマト・テクノセンター株式会社が当社を割当先とする第三者割当増資を行い、当社が全額引き受けることで債務超過を解消する予定です。

##### (3). 合併に係る割当ての内容

ヤマト・テクノセンター株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

- (4). 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。

### 3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1)名称	ヤマト モビリティ & Mfg.株式会社	ヤマト・テクノセンター株式会社
(2)所在地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地	埼玉県川越市大字古谷上4274番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 鈴木昭寿	代表取締役社長 重岡幹生
(4)事業内容	各種合成樹脂成型品及び物流機器の製造販売	プラスチック成形用金型の製造、販売
(5)資本金	1,168 百万円	70 百万円
(6)設立年月日	1955年8月 31 日	1982年 7月 1日
(7)発行済株式数	1,622,179 株	120,000 株
(8)決算期	3月 31 日	3月 31 日
(9)大株主及び持株比率 (注)	株式会社IAT 27.06% 永田紙業株式会社 11.81% ソン レイ 2.81% マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社 7.31% JCインベストメント株式会社 4.88% ソン レイ 4.34% 楽天証券株式会社 2.47% NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW 株式会社大地コーポレーション 2.21% BBH/DBS BANK (HONG KONG) LIMITED A/C 005 NON US 2.19%	ヤマト モビリティ & Mfg.株式会社 100% (2025年9月30日時点)
(10)直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2025年 3 月期(連結)	2025年 3 月期(単体)
売上高	16,072 百万円	152 百万円
営業利益	1,582 百万円	△64 百万円
経常利益	81 百万円	△62 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△339 百万円	△62 百万円
1株当たり当期純利益	△339 百万円	△62 百万円
純資産	1,411 百万円	△50 百万円
総資産	7,534 百万円	91 百万円
1株当たり純資産	1,058.91 円	△419.77 円

ヤマト モビリティ & Mfg.株式会  
社  
100%  
(2025年9月30日時点)

(注) 当社の「大株主および持株比率」は、2025年11月14日に提出した第71期半期報告書に記載された「大株主の状況」を基に記載しています。

### 4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

### 5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上